

政策 I-1-(1)-②

1. 政策及び目標等

政策	地域密着型金融の機能強化の推進
達成すべき目標	地域密着型金融の機能強化が図られること
目標設定の考え方及びその根拠	中小・地域金融機関は、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化のために、その機能強化が図られる必要がある。
測定指標	地域密着型金融の機能強化の状況 ・ 事業再生・中小企業金融の円滑化の取組み状況 ・ 地域金融機関の経営力の強化の取組み状況 ・ 利用者の利便性向上の取組み状況

2. 17年度重点施策等

17年度重点施策	「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」に基づく地域密着型金融の一層の推進
参考指標	「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」に基づく地域密着型金融の推進状況

3. 政策の内容

中小・地域金融機関は、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化のために、その機能強化が図られる必要があることから、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」（以下「新アクションプログラム」という。）に基づく地域密着型金融の一層の推進を図ることとしています。

4. 現状分析及び外部要因

「金融改革プログラム」（16年12月）において、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」（15年3月）（以下「旧アクションプログラム」という。）について実績等の評価を行った上で、これを承継する新たなアクションプログラムを策定することとしました。

これを受け、金融審議会での審議及び報告を踏まえ、17年度及び18年度の2年間の「重点強化期間」を対象とする「新アクションプログラム」を策定・公表しました。

「新アクションプログラム」に掲げられた施策については、これまで当局において、監督指針の改正やシンポジウムの開催等、その着実な実施を図るとともに、各金融機

関が策定した地域密着型金融推進計画の概要や進捗状況について取りまとめ、公表するなどし、各金融機関の取組みの推進を図ってきました。

5. 事務運営についての報告及び評価

(1) 事務運営についての報告

地域密着型金融の一層の推進

各中小・地域金融機関が策定した地域密着型金融推進計画及びその進捗状況について、以下のとおり取りまとめ、公表するとともに、的確なフォローアップに努めました。

- ① 17年10月、各中小・地域金融機関が策定・公表した「地域密着型金融推進計画」を取りまとめ、公表^{※1}
- ② 18年1月、中小・地域金融機関の17年度上半期における取組みの進捗状況を取りまとめ、公表^{※2}
- ③ 18年7月、中小・地域金融機関の17年度における取組みの進捗状況を取りまとめ、公表^{※3}

(2) 評価

地域密着型金融の機能強化の状況

- ① 18年7月に取りまとめ、公表した「『地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）』の進捗状況について（平成17年度）」（概要別添）^{※3}によれば、本施策については以下のような評価ができます。

ア. 中小・地域金融機関の取組み実績

(ア) 事業再生・中小企業金融の円滑化の取組み状況

創業・新事業支援のための融資や、企業育成ファンドへの出資が着実に増加しているほか、担保・保証に過度に依存しない融資も積極的に推進されており、その中で、動産・債権譲渡担保融資、財務制限条項を活用した融資が幅広く普及しています。また、事業再生について、中小企業再生支援協議会等の活用が着実に増加するなど、総じて着実に進捗しているものと考えています。

・ 創業等支援融資商品による融資

15年度 1.9千件、179億円⇒16年度 2.8千件、250億円⇒17年度 5.4千件、603億円

・ 企業育成ファンドへの出資

15年度 94億円⇒16年度 153億円⇒17年度 241億円

※1 <http://www.fsa.go.jp/news/newsj/17/ginkou/f-20051026-2.html>

※2 <http://www.fsa.go.jp/news/newsj/17/ginkou/f-20060131-2.html>

※3 <http://www.fsa.go.jp/news/18/ginkou/20060704-1.html>

- ・ 動産・債権譲渡担保融資

15年度 10.0千件、1,102億円⇒16年度 19.0千件、1,737億円⇒17年度 23.5千件、1,998億円

- ・ 中小企業再生支援協議会の再生計画策定先

15年度 201件、2,305億円⇒16年度 302件、3,422億円⇒17年度 380件、3,572億円

(イ) 地域金融機関の経営力強化の取組み状況

自己資本比率算出方法の精緻化やリスク管理手法の高度化に向けたデータ整備やシステムの導入等により、リスク管理態勢の整備が進められています。

また、統合収益管理や部門別収益管理の実施に向けたシステムの構築や高度化、信用リスクデータの蓄積等の取組みなど、収益管理態勢の整備と収益の向上に向けた取組みが進められています。

(ウ) 利用者の利便性向上の取組み状況

地域の活性化に向けて、地方自治体を実施する中心市街地活性化事業に対する補助金交付までの繋ぎ融資や、新規出店する中小事業者を支援する商品の開発がみられます。

また、地域貢献に向けて、地元中学校に対する金融経済教育への支援や、地元大学における金融講座への職員派遣といった取組みがみられるほか、少子化子育て支援向けに子供2人以上の世帯への金利優遇商品の提供や、環境に配慮している企業を格付し、それに応じて金利優遇する、といった対応がみられます。

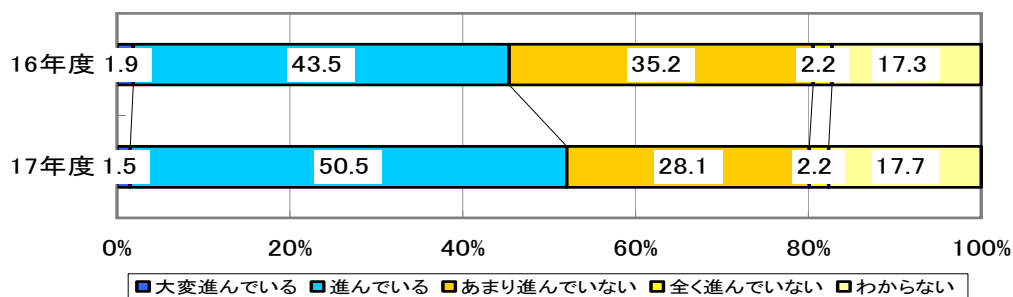
イ. 利用者における見方（取組み全体に対する評価、各施策に対する評価）

利用者アンケート^{※4}結果によると、「地域密着型金融の機能強化の取組み全体に対する評価」については、積極的評価が増加して5割を超えており、一定の評価ができるものと考えています。

しかしながら、「各施策に対する評価」をみると、「事業再生への取組み」、「担保・保証に過度に依存しない融資」に関しては、不十分であるとの意見も多くみられます。特に、「地域の利用者の利便性向上への取組み」については、消極的評価が多く、地域との関係においては今後改善の余地があると考えています。

^{※4} 「利用者アンケート」（中小・地域金融機関に対する利用者等の評価に関するアンケート調査）：全国の財務局において各地域の利用者等（商工関係者、消費者、経営相談員等）を対象に、地域密着型金融の機能強化に関する各施策に対する評価等を質問する聴き取り調査

【資料 地域密着型金融の機能強化の取組み全体に対する評価】



② 中小・地域金融機関においては、財務面においても、不良債権比率が着実に低下するなど全体として健全化が進展しており、「新アクションプログラム」に基づく経営力強化の取組みが、一定の効果を現しているものと考えています。

・不良債権比率

地域銀行	17年3月末	5.5%	⇒	18年3月末	4.5%
信用金庫	17年3月末	8.0%	⇒	18年3月末	7.1%
信用組合	17年3月末	11.9%	⇒	18年3月末	10.7%

・自己資本比率

地域銀行	17年3月末	9.4%	⇒	18年3月末	9.8%
信用金庫	17年3月末	11.2%	⇒	18年3月末	11.2%
信用組合	17年3月末	9.6%	⇒	18年3月末	9.6%

6. 今後の課題

17年度の実績や利用者アンケートの結果を踏まえると、「新アクションプログラム」は一定の成果を上げてきています。

今後、その2年目に向けて、地域密着型金融の機能強化を図っていくためには、事業再生や担保・保証に過度に依存しない融資の一層の推進をはじめ、各種施策に引き続き積極的に取り組んでいくことが必要であり、とりわけ分かりやすい形での情報発信等を通じて地域の利用者の理解を高めていく努力が求められるものと考えています。

7. 当該政策に係る端的な結論

政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。

8. 学識経験を有する者の知見の活用

政策評価に関する有識者会議

9. 注記（政策効果の把握方法又は評価に使用した資料等）

〔政策効果把握方法〕

政策効果は、下記に掲げる資料を参考にしつつ、把握に努めました。

〔使用資料等〕

- ・「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成 17～18 年度）」の進捗状況について（平成 17 年度）

10. 担当部局

監督局銀行第2課、監督局総務課、監督局総務課協同組織金融室、監督局総務課
信用機構対応室、検査局総務課

新アクションプログラムの進捗状況（17年度）の概要

I 地域金融機関（地域銀行、信金、信組、計576金融機関）から公表された平成17年度の実績のまとめ

1. 創業・新事業支援のための融資や、企業育成ファンドへの出資が着実に増加

	< 15年度 >		< 16年度 >		< 17年度 >			
・創業等支援融資商品による融資	1.9千件	179億円	⇒	2.8千件	250億円	⇒	5.4千件	603億円
・企業育成ファンドへの出資		94億円	⇒		153億円	⇒		241億円

2. 経営改善支援により、支援を行った債務者（正常先を除く）は、前回のアクションプログラムの1年目を上回る業況改善。また、経営情報やビジネスマッチング情報を提供する取組みも積極的に行われており、着実に進捗

	<15年度（旧APの1年目）>		<17年度（新APの1年目）>	
・経営改善支援取組み先のランクアップ先数	8,797先	⇒	9,819先	
経営改善支援取組み先のランクアップ率	16.0%	⇒	16.5%	

	< 15年度 >		< 16年度 >		< 17年度 >	
・ビジネスマッチングの成約案件	6.2千件	⇒	10.4千件	⇒	15.9千件	

3. 事業再生について、中小企業再生支援協議会等の活用が着実に増加

	< 15年度 >		< 16年度 >		< 17年度 >			
・中小企業再生支援協議会の再生計画策定先	201件	2,305億円	⇒	302件	3,422億円	⇒	380件	3,572億円
・DDS（デット・デット・スワップ）	7件	56億円	⇒	57件	281億円	⇒	64件	257億円

4. 担保・保証に過度に依存しない融資を積極的に推進。その中で、動産・債権譲渡担保融資、財務制限条項を活用した融資が幅広く普及

	< 15年度 >		< 16年度 >		< 17年度 >			
・動産・債権譲渡担保融資	10.0千件	1,102億円	⇒	19.0千件	1,737億円	⇒	23.5千件	1,998億円
・財務制限条項を活用した商品による融資	2.1千件	339億円	⇒	3.6千件	954億円	⇒	5.4千件	2,031億円

◀ 参考：地域金融機関が自主的に設定した数値目標の進捗状況 ▶

地域金融機関が自主的に設定した数値目標のうち、進捗状況（実績）を公表している数値目標に関する達成度の自らの評価

○「目標を概ね上回り順調」約51%

○「目標に対し概ね順調」約24%

○「引き続き努力」約24%

II 地域金融機関の取組みについての評価及び今後の課題

1. 地域金融機関における見方

総じて、自らの取組みは順調に進捗しているとの積極的評価が多いが、事業再生のスピードアップや、法令等遵守態勢の強化、利用者への情報提供等を課題にあげる金融機関がある

2. 利用者における見方（取組み全体に対する評価）

利用者アンケートの結果によると、地域密着型金融の機能強化の取組み全体に対する評価は、積極的評価が増加して5割を超える一方、消極的評価は減少

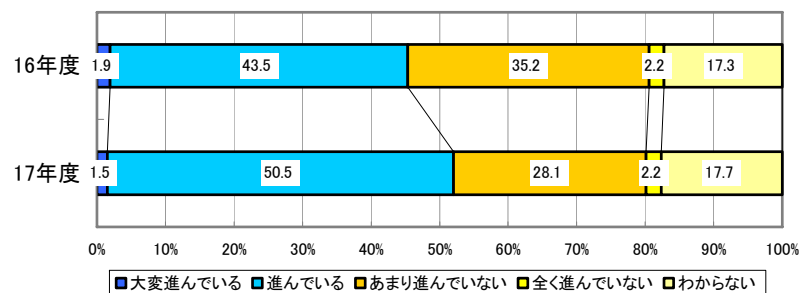
（積極的評価）

- ・ 資金の借入れだけでなく、相談業務等のサポート面が充実
- ・ 新たな企業再生手法への取組みが積極的に行われている
- ・ 貸し渋り・貸し剥がしなどの苦情も聞かなくなった

（消極的評価）

- ・ 金融機関の健全性確保に重点が置かれている
- ・ 取組み姿勢は窺えるが具体的な成果は見えず、もっとPRすべき

○ 地域密着型金融の機能強化の取組み全体に対する評価



3. 利用者における見方（各施策に対する評価）

（1）事業再生・中小企業金融の円滑化への取組み

「創業・新事業支援機能等の強化」、「経営相談・支援機能の強化」、「事業再生への取組み」、「担保・保証に過度に依存しない融資等」、「顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化」のいずれの項目も積極的評価が増加

ただし、「事業再生への取組み」、「担保・保証に過度に依存しない融資等」に関しては、不十分であるとの意見も多い

〔利用者アンケート結果〕

調査項目	創業・新事業支援機能等の強化	経営相談・支援機能の強化	事業再生への取組み	担保・保証に過度に依存しない融資等	顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	人材の育成
積極的評価	40.9 (32.8)	48.0 (40.7)	25.9 (19.4)	37.8 (33.3)	46.8 (44.3)	34.3
消極的評価	36.8 (37.6)	33.1 (36.8)	39.4 (33.1)	45.4 (47.5)	28.6 (30.8)	33.3

（単位：％、カッコ内は前年調査の結果、積極的評価と消極的評価の合計と100％の差は「分からない」との回答。以下同じ。）

（2）地域の利用者の利便性向上への取組み

「地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立」に関しては、なお、積極的評価は多いもののその割合は減少、「地域貢献等に関する情報開示」等については消極的評価が多いなど、地域との関係においては今後改善の余地

調査項目	地域貢献等に関する情報開示	地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	地域再生推進のための各種施策との連携等	地域貢献（金融活動を通じた地域経済への貢献等）の状況
積極的評価	37.9 (46.1)	48.7 (57.7)	24.3	34.7 (43.7)
消極的評価	39.1 (33.3)	40.9 (29.3)	40.8	42.8 (41.9)

III まとめ

以上の17年度の実績や利用者アンケートの結果を踏まえると、新アクションプログラムはそれなりの実績を上げてきているが、今後、その2年目に向けて、地域密着型金融の機能強化を図っていくためには、事業再生や担保・保証に過度に依存しない融資の一層の推進をはじめ、各種施策に引き続き積極的に取り組んでいくことが必要であり、とりわけ分かりやすい形での情報発信等を通じて地域の利用者の理解を高めしていく努力が求められる